



全日本自治団体労働組合 北海道本部
〒060-0806 札幌市北区 北6西7北海道自治労会館
電話 011-747-3211
FAX 011-700-2053
編集・発行 渡部 裕幸

暴走する政治にSTOP!

私たちの『意志』を示そう

12月2日公示、12月14日投票で第47回衆議院選挙が行われる。「大義なき解散総選挙」と言われているが、「暴走する安倍政権にSTOP」をかけるためにも、重大な政治決戦だ。全単組総支部が総力をあげて、逢坂誠二、三津丈夫組織内候補予定者をはじめとする、12人の候補予定者の勝利にむけ取り組みを進めよう。

安倍首相は11月21日、衆議院を解散した。「消費税10%を先送りし、アベノミクスの是非を問う選挙」と踏み切った理由を述べている。しかし、閣僚不祥事が相次ぐなかで、本質は「政権の不都合をリセットし、内閣を延命するため」であることとら明らかだ。

今回の総選挙は「大義なき解散総選挙」と言われている。しかし、この2年間安倍政権は、「特定秘密保護法」「集団的自衛権行使容認」「原発再稼働」「労働者保護ルールの改悪」など、私たちの反対の声を無視し、国民の生活や、民主主義の根幹を揺るがす政策を次々と実行してきた。

「国民の声を無視し、平和を破壊する政権を維持させるのか」「再び国民が主役の政治へと変えるのか」そのことを問う重大な政治決戦だ。

私たちは「政治は選挙でしか変えられない」とを改めて再認識し、この解散総選挙は、「安倍政権の暴走にSTOP」をかけるためのチャンスであることを意識しなければならぬ。

道本部は、組織内候補予定者・逢坂誠二、三津丈夫、組織外・自治労政策協力候補予定者・佐々木隆博をはじめとし、11月25日に開いた、第6回執行委員会にて候補予定者の推せん・支持を確認した。

衆院選は超短期決戦で行われる。「働くもの、生活者が主役の政治」「原発ゼロ社会」「憲法を堅持し、平和をまもる政治」の実現にむけ、組織内をはじめとする、すべての推せん・支持候補予定者の勝利を勝ち取る。

今回の選挙では、特に、自民党が前回のようには大勝を許せば、労働法制改悪、集団的自衛権の行使容認の法制化や平和憲法を破壊する行動に突き進むことは明白です。それを阻止するには、社会的な公正や格差の縮小、原発と再生可能エネルギーの利用促進、私たちがめざす平和な社会をつくるため、民主党を中心にしたたび政権交代を実現する基盤をつくることを求められています。

安倍政権の暴走に歯止めをかけ、平和で安心の社会、原発ゼロ社会の実現にむけて、衆議院選挙をたたかい、来るべき統一自治体選挙につなげましょう。組織内推薦候補の完勝と自治労北海道本部推薦候補予定者全員の当選をめざして、道本部・地本・単組・総支部、組合員一丸となった取り組みを進めましょう。



8区 おおさか誠二



11区 みつ丈夫



6区 ささき隆博

自治労北海道本部
執行委員長 山上 潔

道本部(推せん)候補予定者



よこみち孝弘 (前11期)

1区 札幌市中央・南・西区



池田まき (新)

2区 札幌市北区・東区



荒井さとし (前6期)

3区 札幌市白石・豊平・清田区



はちろ吉雄 (元7期)

4区 札幌市手稲区・後志管内



勝部けんじ (新)

5区 札幌市厚別区・石狩管内



鈴木たかこ (前1期)

7区 釧路・根室管内



山岡たつまる (元1期)

9区 胆振・日高管内



神谷ひろし (新)

10区 空知・留萌管内



水上みか (新)

12区 宗谷・オホーツク管内

安倍首相は11月21日に、衆議院を解散した。消費税10%の引き上げを先送りし、アベノミクスを問う」と表明したが、解散理由に国民は納得していない。「今やれば勝てる、勝てば政策が押し進められる」という思惑が真の大儀だ。

今回投票しなければ大義なき解散の思いつばだ。一人一人が、将来を運ぶ好機だと捉え、使命感を持って臨もう。また、「集団的自衛権行使容認」「秘密保護法案」「原発再稼働」などの阻止を訴え、安倍政権阻止にむけ全力で取り組もう。

映画「ひろしま」上映会のご案内
被爆直後の惨状とその後、被爆者の苦しみ、が忠実に描かれた映画「ひろしま」が12月3、4日、10、11日に札幌市・サンピアザ劇場で上映されます。チケットのお問い合わせは道本部まで。

声 明

安倍政権の暴走を阻止するため 第47回衆議院選挙闘争をたたかい抜こう!

衆議院は本日解散し、12月2日公示、14日投票で総選挙が実施されることになりました。

自治労北海道本部は、2年ぶりの総選挙に臨むにあたって、あらためて全単組・組合員みなさんに、組織の総力をあげた取り組みを呼びかけるものです。

前回歴史的な大勝で発足した自民党・安倍政権は、「徹底した新自由主義」の考えのもとで政権運営を進めています。国民生活に重大な影響を与える政策課題について多くの国民の声を傾けず、労働者派遣法などの労働法制改悪、原発再稼働、秘密保護法制定、憲法解釈変更による集団的自衛権の行使容認の閣議決定など自ら推進しようとする政策を国民の審判を受けずに進めてきました。その一方で「アベノミクス」の地方への波及効果が疑問をもち、地域創生や女性の活躍など、耳障りの良い政策をスロウガンとして掲げています。しかし、地方創生とは名ばかりで、都市と地方の格差を解消するための具体的な政策はなく、単なるバラマキでしかありません。

今回の解散は、消費税の増税を先延ばしにすることを大義とし、国民の声を聞くためとしています。しかし、円安・株高頼みの「アベノミクス」は、一部の大手企業や投資家などにしか恩恵が得られず、最近の急激な円安の進行によって、輸入コストの高騰を招き、勤労者の家計を直撃しています。また、実質賃金も15カ月連続で前月比マイナスとなっており、勤労者の実質賃金は物価上昇に追いついていません。国民生活は何ら、改善されていない中で、総選挙を行うことには「大義」はなく、政権を長期に維持・延命するための党利・党略を最優先するものです。

今回の選挙では、特に、自民党が前回のようには大勝を許せば、労働法制改悪、集団的自衛権の行使容認の法制化や平和憲法を破壊する行動に突き進むことは明白です。それを阻止するには、社会的な公正や格差の縮小、原発と再生可能エネルギーの利用促進、私たちがめざす平和な社会をつくるため、民主党を中心にしたたび政権交代を実現する基盤をつくることを求められています。

安倍政権の暴走に歯止めをかけ、平和で安心の社会、原発ゼロ社会の実現にむけて、衆議院選挙をたたかい、来るべき統一自治体選挙につなげましょう。組織内推薦候補の完勝と自治労北海道本部推薦候補予定者全員の当選をめざして、道本部・地本・単組・総支部、組合員一丸となった取り組みを進めましょう。

11・23幌延デー北海道集会

核の持ち込みは許さない!

11月23日、今年で29年目を迎える「北海道への核持ち込みは許さない!」11・23幌延デー北海道集会、幌延町共進会場で、安倍首相は今回の解散



今年で29年目を迎える幌延デー、900人が参加した=幌延町

で行われ、全道各地から900人が参加した。北海道平和運動フォーラム・長田事務局長は「安倍首相は今回の解散権の行使容認、改憲に踏み出すことは間違いない、この流れを断じて許してはならない。幌延深地層研究計画をめぐり、道・幌延町・旧核燃機構の三者で『最終処分場とはしない』との三者協定を結んでいる。しかし国が前面に出た選定方式へと変え、協定があっても北海道も例外ではないとしている。泊原発再稼働、大間原発建設、文獻調査が活発化する地層処分の問題など大きな山場を迎え、正念場のたたかいとなる。さようなら原発1000万人アクション北

海道に結集した脱原発の運動を引き続き協力に進めていく。参加者の皆さん

のさらなる結果をお願いすること強く述べた。幌延現地監視委員会報告では、本田特別監視員が「私たちは道条例を守らせる取り組みをさらに一層強めなければならぬ。情勢と認識をあらため、道内各地で監視と処

分場拒否の取り組みを強くお願いすること述べた。その後、集会決議とスローガンを採択し、は幌延町内をデモ行進し、「幌延を、北海道を核のゴミ捨て場にしない!」と声高に訴えた。

「原発ゼロ」にむけ行動しよう



全道から153人が参加した学習会=天塩町

北海道平和友好実行委員会では11月23日、天塩町・社会福祉会館で「11・23幌延デー北海道青年女性学習会」を開催し、3産別1団体153人が参加した。

はじめに、瀧口実行委員長(道本部前青年部長)が「安倍政権は国民の反対の声を無視し、原発再稼働や集団的自衛権の行使容認など、反動的な政策を進めようとしている。改めて職場から平

和を考えるきっかけにしてほしい」とあいさつした。その後、川原茂雄さんが「核のゴミと核燃料サイクルのゆくえ」と題して講演した。川原さんからは「国が進めている核燃料サイクルは世界的にも成功しておらず、現在も高速増殖炉もんじゅが停まったまま、計画自体すでに破綻しているが、原発を維持する」と述べた。

持することで「核の潜在的抑止力」になるため、原発を止めることができない」と原子力政策の実態について説明がされた。また、福島5歳の女の子が将来の夢に「普通の生活に戻りたい」と書いた手紙を紹介し、「私たち大人が子供たちにこんな思いをさせてはいけない。原発ゼロにむけて、責任ある行動をしなければならぬ」と述べた。

だ。今度、与党が過半数を確保すれば、立憲主義に反する集団的自衛権の行使容認、表現の自由を制限する特定秘密保護法、さらには原子力政策の推進など、多くの国民が反対する愚策に信を得た。と、安倍総理は屁理屈をこねるに違いない。こんな狂った内閣に終止符打つために、多くの皆さんの賢明な判断を切望している。(11月19日、函館にて)

『人事評価制度』導入は不安



職場だより

【網走地方本部発】11月4日、網走市労連青年女性部では、賃金定期の重要課題のひとつである「新たな人事評価制度に対する取り組み」の一環として学習会を開き、18人の青年女性部員が参加しました。

「人事評価制度について1人ひとりが関心をもつべく、今後も学習を重ねたい」と総括し学習会を締めくくりました。今後「交流し、学び合う」といった青年部の原点に立ち返り、自分たちの賃金・労働条件を取り巻く情勢を学習し、それを交流するなかから、



熱心に講演を聞く参加者=11月4日・網走市

仲間と共有する必要があると再認識しました。(網走市労連・青年女性部書記長・小山内賢吾)

シリーズ「社会保障制度改革の行方」④

地域住民ニーズの把握と必要なサービスの検討

厚生労働省は、介護職員の処遇改善を含めた引き上げを検討していましたが、財務省側より、6%の引き下げを要請されました。理由は、介護サービス事業者の2013年度決算利益率が中小企業利益率を大幅に上回っているからです。しかし、利益の多くは内部留保に回され、介護職場で働く職員は、過酷な労働条件の中、低賃金で働かされている状況にあります。

介護報酬を下げるのではなく、事業者が内部留保に回している資金を、現場で働く労働者に配分させる努力を促し、指導することではないでしょうか。地方では、低賃金であるために介護職場で働きたいという人が少なく、提供できるサービスも限られてきます。つまり、住む地域によって利用できるサービスが異なってくるという地域格差ではないでしょうか。

今、私たちが考えることは、地域住民ニーズを把握し、しっかりと話し合っ地域で必要なサービスについて検討することが求められています。

安倍総理が内閣連命のための解散を行った。大企業と投資家に利益を誘導し庶民には苦しさを強いるアベノミクスが完全に行き詰まっている。安倍内閣の幾人もの閣僚が不透明な政治資金の使途を説明できない。政権の不都合をリセットするための解散だ。消費増税延期の信を問う解散だと総理は公言するが、それはまやか

忙中余話

「選挙に行かない男と付かない女」といふ言葉が、生活が今より悪くなるといふ5つの理由「先日こんなタイトルを棚上げて目先のお金のプロク記事を読みましを推進したり、戦争に加担して国民に損をさせるは、選挙に行かないこと、社会的将来について考えられない。日本がズタボロになって誰よりも損するのは、君と君の彼の間に生まれる、愛する子どもたち」と非常に厳しい指摘をしています。労働組合が賃金労働条件改善のために要求交渉するのと同じで、政治も

今年も 春闘アンケート

11/25(火)からはじまっています
開始日は単組によってちがいます

道本部集約 12月5日です

アンケート結果は、春闘討論集会、機関紙、ホームページで報告します。

ともにあいぐみ